

主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・31年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	17098	移住交流促進事業	課名	都市整備課 住まい推進G
	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化	財	会計
	基本施策	02:市民参画・協働の推進と多様な交流活動の促進	務	款
	施策の方向	04:移住交流の促進	科	項
戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト	目	目	07:企画費
事業予定期間	H 28 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等		

② 目的・概要	対象	移住希望者、移住者
	目的	持続可能なまちづくりのため、人口ビジョンに示した展望における2060年の人口概ね5万人の維持に向け、本市への移住を促進し転入者の増加を図ることで、社会増による人口維持をめざす。
概要	本市が移住先として選ばれるため、県等と連携し、移住に関する情報発信を行うとともに、移住の後押しができるよう、地域間交流や移住体験の機会を設ける。	

③ 事業の計画・実績	年度計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		<ul style="list-style-type: none"> ○全国移住フェア等への出展 ○市HP、全国移住ナビ等による情報発信 ○移住体験ガイドの開催 ○地域と連携した移住支援体制の構築 ○定住支援員の配置 ○移住関連PR用品の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ○全国移住フェア等への出展 ○市HP、全国移住ナビ等による情報発信 ○移住体験ガイドの開催 ○地域と連携した移住支援体制の運用 ○定住支援員の配置 ○移住関連PR用品の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ○全国移住フェア等への出展 ○市HP、全国移住ナビ等による情報発信 ○移住体験ガイドの開催 ○地域と連携した移住支援体制の運用 ○定住支援員の配置 ○移住関連PR用品の作成 	
年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○全国移住フェア等への出展 4回 ○市HP、全国移住ナビ等による情報発信 ○移住体験ガイドの開催 2回2組3名 ○定住支援員の配置 1名 				
事業費	計画額	事業費	3,700千円	3,600千円	3,600千円
		国庫支出金	1,850千円	1,800千円	1,800千円
		県支出金			
		地方債			
		その他			
予算額	事業費	事業費	3,178千円	3,000千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
決算額	事業費	事業費 ①	2,422千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
一般財源	2,422千円	0千円	0千円		
人件費	総人件費 ②	総人件費	1,465千円		
		一般職員	1,465千円		
		所要人員	0.20		
		臨時職員等	0千円		
総コスト(①+②)		3,887千円			
受益者負担率		0.0%			

				平成29年度	平成30年度	平成31年度	
④ 指標	①	名称	移住フェアの出展回数	計画値	5	5	5
			全国フェア、三重県相談会、三重テラスPR等での出展回数	実績値	4		
				単位	回	回	回
	②	名称	移住相談件数	計画値	60	70	80
			移住フェア、窓口受付合計件数	実績値	31		
				単位	件	件	件
	③	名称	移住相談後の移住件数	計画値	2(5)	3(7)	4(11)
				実績値	0(0)		
				単位	件(人)	件(人)	件(人)

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 移住体験ツアーを実施し、本市の魅力PRできたが、実際に移住につながっているか把握しづらいことが課題となっている。移住を検討している人にとって訴求力のある情報を見極めて、積極的に発信していくことが必要のため、継続的に情報発信する。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 ホームページや移住雑誌への掲載などの情報発信と移住体験ツアーを2回実施し、定住支援員を配置し総合的な相談体制を整えた。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 移住フェア等に4回出展し、移住体験ツアー2回の情報発信を行った。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 31件の相談問い合わせがあったが、計画値までの数の反応がなかった。移住フェア等での移住者実績はなかったが、県の移住相談アドバイザー等を介して1名の移住がありました。	C あまり成果を得られなかった

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 継続して取り組むことで成果が出るものと考えことから、移住後のフォローアップ支援や先輩移住者の体験や地域の方の話をしてもらい、交流の場を設ける必要がある。実際に移住につながっているか把握しづらいこと。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 引き続き、移住フェア等での情報発信を継続して行う。地域と連携し、移住者へ地域の状況や移住後の心得等をアドバイスしてもらえるような支援体制の構築を行う。転入者アンケートを利用して、移住者の把握を行う。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 亀山市に関心を持ってもらい、移住先として選択してもらう機会が増える。	
対応時期		平成31年3月	

【1次評価者】	産業建設部 都市整備課 住まい推進グループリーダー 鳥居 和紘
【最終評価者】	産業建設部 都市整備課長 草川 保重